

ヨーロッパにおけるカルト論争⁽¹⁾

ジェイムス・A・ベックフォード

中野 毅／ウルバン長井陽子 訳

一 はじめに

私が日本および創価大学を前回訪問したのは、一九七八年の春でした。この時期、西ヨーロッパやアメリカにおける新宗教運動 (New Religious Movements) は激しい論争の的となっていました。⁽²⁾ ヨーロッパの諸国は「カルト恐怖症」になっており、マスコミは連日、統一教会、神の子どもたち (現在はファミリーに改称)、サイエントロジー、国際クリシュナ意識協会 (略称 ISKCON)、神の光教団 (現在はエラン・ヴィタル Eran Vital と改称) といっ

た新宗教運動のメンバーたちが行ったとされる非道な行為について、センセーショナルな話題を報道していました。⁽³⁾ カルト論争についての私の著書および他の諸論文の中で、私もカルト論争の原因、形式、結論について分析を試みました。

一九七八年当時、日本ではまだ新宗教運動についての興味は比較的薄かったのですが、子どもが統一教会に加入してしまった親たちの会のリーダーにインタビューをしました。このグループは彼らの子どもたちが、いわゆる「洗脳」されたことに抗議していました。また彼ら

は、日本の統一教会のメンバーが全財産を投げうって教会に寄付し、自らはひどい環境の宿泊施設に住まなければならないことを批判していました。しかし、こうした新宗教運動に対する抗議運動に対して、一般社会からの支持はほとんどありませんでした。⁽⁴⁾

私はまた、統一教会の創始者及び教主である文鮮明氏の政治やビジネスとのコネクションを調査していたジャーナリストたちにもインタビューしました。彼らは、文鮮明氏のビジネスにおける不正行為と、アメリカの首都ワシントンで韓国の利権のための不法なロビー活動に彼が関与している疑いがあると語っていました。統一教会に関する大衆向け書物はいくつか出版されていました。が、当時、論争の焦点となっていた新宗教運動についての学術的研究は殆どなされていませんでした。

いずれにせよ、一九七八年当時、日本では「カルト問題」は重要な問題とは考えられてなかったのです。何故なら比較的少数の青年しか、日本では新宗教運動に関わっていなかったからです。大学生が集団で「洗脳」される心配もほとんどなかったのです。事実、日本の統一

教会会員は、多くが韓国出身者か外国人でした。ですから、この問題は日本の問題として広く捉えられておらず、むしろ他の国々の問題と見なされていました。

しかし一九七八年以降、「カルト論争」は日本を含む多くの国々でさらに激しくなりました。一九七八年十一月、ガイアナのジョージズタウンで九百人以上が死亡した人民寺院事件⁽⁵⁾、テキサス州ウエコのブランチ・ダビディアン教団施設で起った八十人以上の死亡事件⁽⁶⁾、フランスやカナダでの太陽寺院信者六十九名の死亡⁽⁷⁾、一九九五年オウム真理教による東京地下鉄サリン事件で十二名が、同じ毒ガスによる松本市で七名が死亡した事件⁽⁸⁾。一九九七年南カリフォルニアにおけるヘブンズ・ゲイトによる集団自殺等が起りました。

これらの事件に対するアメリカやヨーロッパ各国政府の反応は、日本政府の反応ほど断固たるものではありませんでした。日本では宗教団体に法的資格を与える法律、つまり宗教法人法を即座に改正しましたが、欧米諸国の対応は、まちまちで一時的なものでした。⁽⁹⁾ そこで本稿では、イギリス、フランス、ドイツの三ヶ国における

「カルト論争」の現状を考察していきたいと思います。

二 ヨーロッパ三ヶ国におけるカルト論争

論争の焦点となっている新宗教運動への、各国の反応を比較するのは容易ではありません。極めて多くの異なった要因がそれぞれの論争を構成しているため、正確な比較は事実上不可能です。しかし、これらの論争について社会学的分析を行うには、少なくとも、各国の次の点を考慮しなければなりません。

一、宗教史と宗教の構成

二、法的枠組み

三、政治制度

四、家族生活の主要なモデル（個人中心か大家族中心かなど）

もう一つの、新宗教運動に関する論議を形成している極めて重要な要因は、マス・メディアにおけるジャーナリストと番組制作者が、一般大衆の新宗教運動についての認識に影響を与える力にあります。これについては最後に言及したいと思います。

(一) イギリス

多くの新宗教運動はアメリカで生まれ、その後イギリスに移植されてイギリスを本拠地として発展してきましたが、イギリスは彼等による非道行為の舞台となったことはありません⁽¹⁰⁾。何万人ものイギリス人が、過去数十年において様々な期間に、何百という新宗教運動に参加してきましたが、新宗教運動による有害な影響のみによって死者が出たような事件はありませんでした。それにもかかわらず、カルトに対する次のような根拠のない主張により、世間の批判は時に過熱しました。それは、カルトは

…会員を洗脳する

…家族を崩壊させる

…青年のキャリアや教育をだいなしにする

…会員を経済的に搾取する

というものでした。

しかしながら興味深いことに、現在の一般世間による最も辛辣な批判は、直接これらの項目に対するものでは

ありません。今日の「カルト論争」は、どのような環境においてメンバーになるのか、またメンバーになるとどういう結果をもたらすかという問題よりも、論議の対象となっている新宗教運動が公共生活の場に受け入れられるか否かという問題に集中しているのです。はじめは、カルトが「洗脳」しているとか「搾取」していると個々のケースに怒っていたのが、今は新宗教運動を公共の組織として社会に受け入れ統合できるかどうかという問題に関心が移ったようです。二つの例について、検討してみましよう。

① サイエントロジー⁽¹¹⁾

宗教団体がテレビ・ラジオ放送を通して広告宣伝を行うことを初めて許可した新しい法律を、サイエントロジーが都合良く利用していると、ここ数年、同教団は論争的になっていました。一九九〇年の放送法（The Broadcasting Act）により、宗教団体が衛星放送を含むテレビ放送で教団のプログラムの紹介や広告をうつことが許可されました。この新しい法令を最初に利用した組織

の一つが、サイエントロジー教会（The Church of Scientology）でした。しかし一九九三年に放送された第一回目のテレビによる教団の広告に対し、宣伝として放送された教団の会合は一般の人々が誰でも簡単に行けるものではないので、テレビで広告を出すに値する団体ではないとの苦情が出たのです。法定資格をもつ「独立テレビ・コミッション」（The Independent Television Commission: ITC）当局はこの苦情を支持しましたが、サイエントロジーがこの件の再審理を裁判所に求めたため、委員会は結論を再考せざるをえませんでした。様々な法律的、学問的資料からの証拠が採用され、ついにサイエントロジーに広告放送の使用許可が再び出されました。一九九六年の夏発表されたITCの決定は多方面から敵視され、一九九〇年の放送法の議会審議に責任を担っていた大臣も反対しました。一九九六年の数ヶ月間、テレビ広告を通してこの特定の新宗教が一般大衆に接触する機会を与えてしまったことに対する賛否で、サイエントロジー教会は論争の的となったのです。

②国際クリシュナ意識協会 (ISKCON)

ISKCON (International Society for Krishna Consciousness) は多くの理由から、かつて激しい批判を浴びましたが、その理由の大半は彼らの修道院的で共同体的な生活様式と関係していました。さらに彼らの独特の服装や、公共の場所で踊ったり歌ったりする行動の奇妙さが、ISKCONは信者に強烈なダメージを与えうる(危険な)教団であるという疑いを生み出しました。その他、集団で子どもを養育し、帰依者は(性的快楽を禁じ)子どもをつくる目的以外では独身主義を誓う等の特徴も、論争の原因となっています。⁽¹²⁾

しかしそのISKCONが最近では、一九七〇年、一九八〇年代は頻繁に見られたスキヤンダルや批判を回避する努力をしています。その甲斐あって現在では、正統な宗教儀式を行い、正しい哲学的知恵を与える真正な宗教集団であると、特にイギリスのヒンドゥー教徒の中での地位が向上しました。これは部分的には、この運動の一般世間でのイメージを改善しようとした慎重な戦略が効を奏した結果です。

近年、同教団をめぐって激しい論争となった唯一の問題は、ロンドンの郊外の裕福な村にある広大な土地や屋敷であるバクティヴェダンタ・マノアー (Bhaktivedanta Manor) の使用に関するものです。⁽¹³⁾ ビートルズのメンバーだったジョージ・ハリソンが何年も前にこの建物を寄付し、初めは比較的小人数の信者のためのセミナーやトレーニングのセンターとして使用されていました。しかし次第に、このマノアーはイギリスの多くのヒンドゥー教徒にとって極めて意義ある寺院であると認識されるようになり、ヒンドゥー儀式のある一定期間ごとに、何万人もの信者が訪れるようになりました。村の住人は膨大な数の参拝者によって自分たちの生活が破壊されていると抗議しました。地方当局はヒンドゥー教の祭祀行事にマノアーを使用できないような法的対策を何度も講じましたが、ISKCONはその都度、裁判に訴えてきました。最終的には、一九九六年五月、政府は村民の生活破壊が最小限に止まるよう、マノアーへ続く新しい道路を村の外側に建設することを条件に、バクティヴェダンタ・マノアーでの祭祀行事を許可したのです。

社会学的に大変興味深いことは、この論争が

ISKCONとイギリスの一般社会との関係が新しい局面を迎えたことを示していることです。この論争は、「洗脳」や修道院的組織の墮落に関してではなく、かつて「カルト」として問題視された宗教運動が、ISKCONを信仰するイギリスのヒンドゥー教徒の間で次々と受け入れられていったことと関係していたのです。つまり皮肉にも、マノアーでの祭礼の人気こそが、論争を引き起こした原因だったのです。

(二)フランス

一九七〇年代に私がフランスで新宗教運動への反応を研究していた時、新宗教運動への敵意の多くは、「新宗教運動はフランス文化には異質であるから、フランス社会の構造を破壊する」といった感情に基づいていたようです。⁽¹⁴⁾ カトリックによる新宗教運動への批判は、「人々が教会の教義と権威を捨て去ったのは、新宗教運動の有害な影響のためである」と強調しました。また世俗主義に基づく批判者は、「新宗教運動はメンバーの理性を損

なわせる」と攻撃しました。

新宗教運動はフランス文化、フランスの社会構造と合理性を破壊するものであるとの信念は、フランス議会の社会党議員であったアラン・ヴィヴィアン (Alain Vivien) による一九八三年のレポート(一九八六年まで出版されず)⁽¹⁵⁾ でわかります。しかし、彼が提案した新宗教運動の活動を監視する様々な公的な施策は、何ら実行されませんでした。

ところが一九九六年、フランス国民議会から委託を受けアラン・ジェ (Alain Geat) が編集した第二レポート⁽¹⁶⁾ が勧告され、そのうちの幾つかの施策はすでに実行に移されています。この二つのレポートが提出された十五年間に、スイスとの国境沿いで起った太陽寺院信者の死亡事件など、新宗教運動に関わるいくつかの暴力事件が起ったという事実が、第二回レポートに重要性を付加したにちがいありません。それ以降も、フランスでさらに太陽寺院信者が死亡し、またサイエントロジーの元信者が修行コースの料金を払えなくて自殺したこと、リヨンのサイエントロジー幹部が業務上過失致死罪で有罪判決

を受けました。

一九九六年の「フランスのセクト」に関するレポートでは、セクトとは何かを定義することは困難であることを認めつつも、いくつかの新宗教運動は不法行為を行い、信者や元信者に危害を与えていたという明白な証拠があると強調しました。重大なことは、このレポートでは、いくつかの新宗教運動は「反社会的」で、公共の秩序を乱し、詐欺行為をし、さらに国家を倒そうとさえしているとは非難している点です。では忠告調に述べている、このレポートの一段落をご紹介します。

「カルト現象は多面的、かつ多様で複雑である。それは明らかに社会にとって危険であると同様に、個人にとっても危険である。これらの危険性は、最も狡猾な形態をとることもあり、油断がならない。いかなる年齢層、職業の人々も安全ではない。若い人々の方がカルトの影響を受けやすいように思われるが、カルトには全ての年齢層の人々が加わっている」⁽¹⁷⁾。

しかしながら、このレポートでは新宗教運動と闘うための新しい特別法の制定を勧めてはいませんでした。そ

の代わりに、次のような項目で実地的な勧告をしました。

- …新宗教運動に関するより良い情報を収集し、かつ広める。
- …新宗教運動を監視する「政府各省にまたがる監視制度」を確立する。
- …新宗教運動についての情報を、学校での市民教育の授業に組み込む。
- …「カルト」問題に対応できるよう、公務員を訓練する。
- …既存の法律を、より効率的に適用する。
- …例えば名誉毀損罪などの既存の法律が、この問題に適用できるように見直す。
- …宗教法人の登録を監督する高等諮問機関を設立する。

…新宗教運動の元信者たちを援助する。

結論としてレポートは、フランス国家は「フランス共和国の基礎にある民主主義の精神」のために、「疫病」ごとくなるものの蔓延を阻止せずに見逃すことは断固と

してできないと締めくくっているのです。

(三)ドイツ

サイエントロジーとドイツ当局との緊張と対立は、多年に渡り国家、地方レベルで強まっています。若年層にターゲットをおいた、いわゆる「若者カルト」に対する政府の批判は一九七〇年代半ばから強まり、この何年間は敵対の度合が前例のないほど高まりました。政府機関のみならず、教会、青年組織、教育委員会、労働組合が一丸となって新宗教運動を攻撃しました。実際、プロテストアント、カトリックの両教会は、新宗教運動を批判する情報を流す「セクト・コミッション」「セクト批判の専門家」を雇っています。そのうえ一九六〇年、一九七〇年代に論争の的となった新宗教運動以外に、「エホバの証人」やモルモン教、クリスチャン・サイエンスなどの歴史があり、敬意を払われている運動までもが、「セクト」のカテゴリに入れられているのです。ドイツでは「オレンジ・ピープル」としてよく知られていたバグワン・シュリー・ラジニシのネオ・サンヤ運動

は、おそらく一九八〇年代のドイツで最も論争の焦点となった運動でした。しかしここ数年間は、代わってサイエントロジーが、明らかに反カルト感情の標的となっています。

サイエントロジーとドイツ当局との対立が深まったのは、恐らくサイエントロジーが自分たちへの批判に対し攻撃的に反応したことに大きな原因があるようです。例えば一九九四年、ドイツにおけるサイエントロジーへの嫌がらせが、「一九三〇年代に起こったナチスのユダヤ人や他のマイノリティーに対する迫害に似ている」という広告を、主要なアメリカの新聞に載せ始めたことです。そして一九九七年一月、ハリウッドの著名人たちがインターナショナル・ヘラルド・トリビュン紙上にコール首相への公開状を掲載し、対立は頂点に達したのです。その内容は、「一九三〇年代はユダヤ人だった。そして現在はサイエントロジーなのだ」というものでした。これに対しドイツ連邦労働大臣は、サイエントロジーを「怪物タコのような存在であり、社会と国家を転覆させ、乗っ取ろうとする憲法と国家の敵である」と反

撃したのです。⁽¹⁸⁾

一九九六年、バヴァリア県は公職、特に教職からサイエントロジー信者を追放しようとし、ドイツ連邦議会は「いわゆるカルトとサイコ・グループ」を調査する諮問委員会を設置しました。一九九七年六月、連邦内務省は国家公安警察がサイエントロジーの活動を管理するよう指示しましたが、これに対しアメリカ国務省は、ドイツでの人権に対する脅威に懸念を表明。映画、音楽界の多くの著名人がサイエントロジーへの迫害、魔女狩りなるものに抗議しました。

サイエントロジーとドイツ当局との闘いは、他の少数派宗教にとっても有害であります。フランスでは、これらの少数派宗教の信徒たちは、サイエントロジーを管理するための新立法や高圧的試みが自分たちの信教の自由にも打撃を与えるのではないかと懸念しています。

三 結 論

今回はスペインやスイス、ロシア、ベルギー等の様々な国での、政府当局による新宗教運動への調査や抑圧に

ついては語るできませんでした。また欧州議会が欧州連合における新宗教運動を監視し、統制しようとしている動きについても、論じるチャンスがありませんでした。これらの動向はみな、人口の移動がより簡単になり、かつ増大している現在、「異質の」思想が広がることへの懸念をヨーロッパ全体が抱いていることを示していると考えます。例えば、ドイツ議会の「いわゆるカルトとサイコ・グループ」調査諮問委員会の設置は、新宗教運動の国際的な動き、国境を越えた活動に特に関心をもっていたという点が重要であると思います。これとの関連で、ヨーロッパ、特にフランス、ベルギー、ドイツや中央・東ヨーロッパ諸国では同時に、反外国人感情が高まっており、この事実を見過ごしては重大な誤りとなります。⁽¹⁹⁾

ジャーナリストやテレビ番組制作者は、カルト論争に重大な役割を果たしています。一般の人々は新宗教運動と接する機会が殆どありません。それほど、新宗教運動の信者数はヨーロッパ社会では少ないのです。ですから、一般の人々が新宗教運動に関する情報を得ようとす

ると、ジャーナリスト任せになってしまいます。ジャーナリストの方は、より多くの読者や視聴者の関心を引きつけておくため、センセーショナルに報道しようとしています。これが時に、最高に興奮するような情報を得るための戦略として反カルト陣営との共同戦線を張ることになるのです。研究者とは異なり、ジャーナリストには厳密な比較調査をする時間がありません。「何がニュースになるか」ということしか、念頭にありません。⁽²⁰⁾ その結果、マスコミによる新宗教運動の描写は、一方的かつセンセーショナルで、歴史的洞察の深みに欠けるのです。

私の推論的結論をいえば、ヨーロッパ諸国間の障壁がより低くなることにより、一つのヨーロッパとしての集団的なアイデンティティーが形成されていくが、それは同時に、「よそ者」への疑念の感情を生みだし、強めていくというものです。特に、中央ヨーロッパと東ヨーロッパの一部の国々で、それが顕著です。⁽²¹⁾ フランスとドイツの二国がヨーロッパ統合に最も熱心で、しかも新宗教運動の自由が最も深刻な脅威にさらされている国々であることは、決して偶然ではないというのが私の意見で

す。同時に、フランスは数百万人にのぼる北アフリカ出身のイスラム教徒とその子孫を、高度に中央集権化された自国の社会システムに統合させようと苦勞しています。他方、新しく統合されたドイツは、旧西ドイツと旧東ドイツの市民間の富の格差（と、富への見通し）を克服しようともがいています。フランス、ドイツでは、「異質」な場合によつては攻撃的な新宗教運動の到来によつて、ナショナル・アイデンティティーと文化的統合が危険にさらされるという不安が強まりました。

「カルト論争」は、従つて、もつと根底にある社会全体の諸問題を浮き彫りにしているのです。だからといって、新宗教運動が単にスケープゴートにされていると断言しているわけではありません。むしろ、新宗教運動に帰せられる諸問題は、ある時代のある社会に漲っている不安や恐れとの関連で理解されなければならないということを示しているのです。

注

(1) 本稿は、一九九七年九月に東洋哲学研究所でおこなっ

なやま／＼とての體態をふまにしていふ。そのやま／＼たるに距離をいへたものゝたを、精神の手紙に所収せる「宗教」の「新體態」のふたつをみればよい。

- (2) Barker, E. V. (1984), *The Making of a Moonie*, Oxford : Blackwell; Barker, E. V. (1987), New religions and cults in Europe', in M. Eliade (Ed.), *Encyclopedia of Religion*. New York: Macmillan; Beckford, J. A. (1985), *Cult Controversies: The Societal Response to New Religious Movements*, London: Tavistock; Bromley, D. G., & Richardson, J. T. (eds.) (1983), *The Brainwashing/Deprogramming Controversy: Sociological, Psychological, Legal and Historical Perspectives*, New York: Edwin Mellen Press; Robbins, T. (1983), 'The beach is washing away: controversial religion and the sociology of religion', *Sociological Analysis*, 44 (3): 207-14; Wilson, Bryan R. (1990), *The Social Dimensions of Sectarianism*, Oxford: Oxford University Press.
- (3) Beckford, J. A. (1978), 'Cults and cures', 5 (4): 225-57; Beckford, J. A. (1978), 'Through the looking-glass and out the other side: withdrawal from the Rev. Moon's Unification Church', *Les Archives de Sciences sociales des Religions* 45 (1): 95-116; Beckford, J. A. (1979), Politics and the anti-cult movement', *Annual Review of the Social Sciences of Religion* 3: 169-90; Beckford, J. A. (1981), 'Cults, controversy and control: a comparative analysis of the problems posed by new religious movements in the Federal Republic of Germany and France', *Sociological Analysis* 42 (3): 249-64; Beckford, J. A. (1982), Beyond the pale: cults, culture and conflict, in E. V. Barker (Ed.), *Society from the Perspective of the New Religions*, New York: Edwin Mellen Press; Beckford, J. A. (1983), 'The state and control of new religious movements', Paper presented at the 17th International Conference for the Sociology of Religion, London.

- (4) Beckford, J. A. (1983), 'The cult problem in five countries: the social construction of religious controversy', in E. V. Barker (Ed.), *of Gods and Men: New Religious Movements in the West*, pp. 195-214. Macon, GA: Mercer University Press.
- (5) Hall, J. R. (1987), *Gone from the Promised Land: Jonestown in American Cultural History*, New Brunswick, NJ: Transaction Books.
- (6) Anthony, D., & Robbins, T. (1997), Religious totalitarianism, exemplary dualism, and the Waco tragedy', in T. Robbins & S. Palmer (Eds.), *Millennium, Messiahs and Mayhem*, pp. 261-84, New York: Routledge.
- (7) Hall, J. R., & Schuyler, P. (1997) 'The mystical apocalypse of the Solar Temple', in T. Robbins & S. Palmer (Eds.), *Millennium, Messiahs and Mayhem*, pp. 285-311, New York: Routledge.

mer (Eds.), *Millennium, Messiahs and Mayhem*, pp. 285-311, New York: Routledge.

- (8) Kisala, R. (1995), 'Aum alone in Japan: religious responses to the "Aum affair"', *Nanzan Bulletin*, 19: 6-34; Shimazono, S. (1995), 'In the wake of Aum: the formation and transformation of a universe of belief', *Japanese Journal of Religious Studies*, 22 (3-4): 381-415; Reader, I. (1996), *A Poisonous Cocktail? Aum Shinrikyo's Path to Violence*, Copenhagen: NIAS
- (9) Mullins, M. (1997) 'Aum Shinrikyo as an apocalyptic movement', in T. Robbins & S. Palmer (Eds.), *Millennium, Messiahs Mayhem*, pp. 313-24, New York: Routledge.
- (10) Beckford, J. A. (1983), 'The state and control of new religious movements', Paper presented at the 17th International Conference for the Sociology of Religion, London; Hardin, B. (1981.), 'A comparison of anti-cult movements in the United States and the Federal Republic of Germany', Paper presented at the Annual conference of the Study Group for the Sociology of Religion, Lincoln; Wallis, R. (1986), 'How and why does the treatment of new religious movements differ in Britain and America? *Update*, 10 (1): 3-10; Shupe, A. D., Jr., Hardin, B., & Bromley, D. G. (1983), 'A comparison of anti-cult groups in the Un-

ited States and West Germany'. In E. V. Barker (Ed.) *of Gods and Men: New Religious Movements in the West*, pp. 177-93. Macon, GA: Mercer University Press; Wilson, Bryan R. (1990), *The Social Dimensions of Sectarianism*, Oxford: Oxford University Press, chapter 2; Wilson, Bryan R. (1995), 'Religious toleration, pluralism and privatization', *Kirchliche Zeitsgeschichte* 8 (1): 99-116.

- (9) Beckford, J. A. (1985) *Cult Controversies. The Social Response to New Religious Movements*, London: Tavistock; Barker, E. V. (1989), *New Religious Movements. A Practical Introduction*. London: HMSO.
- (11) Wallis, Roy (1976), *The Road to Total Freedom. A Sociological Analysis of Scientology*. London: Heinemann; Wilson, Bryan R. (1990) *The Social Dimensions of Sectarianism*, Oxford: Oxford University Press, chapter 13.
- (12) Rochford, E. B. J. (1985), *Hare Krishna in America*, New Brunswick, NJ: Rutgers University Press.
- (13) Nye, M. (1996), 'Hare Krishna and Sanatan Dharma in Britain: the campaign for Bhaktivadanta Manor', *Journal of Contemporary Religion*, 11 (1): 37-56.
- (14) Beckford, J. A. (1985), *Cult Controversies. The Societal Response to New Religious Movements*, London: Tavistock, chap. 8.

- (15) Vivien, A. (1982), 'Les sectes en France', *Conscience et Liberté*, 23: 69-78; Vivien, A. (1985), *Les Sectes en France; expression de la liberté morale ou facteurs de manipulations?*, Paris: Documentation Française.
- (16) Assemblée Nationale (1996), 'Les sectes en France', Report of the Commission of Inquiry into Sects, under the chairmanship of Alain Gest.
- (17) Ibid, p. 81.
- (18) *Köln Stadt-Anzeiger* 30 January 1990.
- (19) Modood, T. & Werbner, P. (eds.) (1997) *The Politics of Multiculturalism in the New Europe. Racism, Identity and Community*, London: Zed Books.
- (20) Beckford, J. A. (1994), 'The media and new religious movements'. In J. R. Lewis (Ed.), *From the Ashes. Making Sense of Waco*, pp. 143-48. Lenham, MD: Rowman & Littlefield; Beckford, J. A. (1995), 'Cults, conflicts and journalists'. In R. Towler (Ed.), *New Religions and the New Europe*, pp. 99-111. Aarhus: Aarhus University Press.
- (21) See L. Kri (1997), 'Globalisation and the discourse of otherness in the 'New' Eastern and Central Europe'. In Modood, T. & Werbner, P. (eds.) (1997), *The Politics of Multiculturalism in the New Europe. Racism, Identity and Community*, London: Zed Books, pp. 29-53.

(ジェイムス・A・ベックフォード)

ウォーウィッツク大学教授・国際社会学会副会長

(訳・なかのつよし／創価大学教授)

(訳・ウルバンながいようこ／通訳)

(本稿は一九九七年九月十七日に行われた当研究所主催の東哲セミナーでの講演原稿です)